

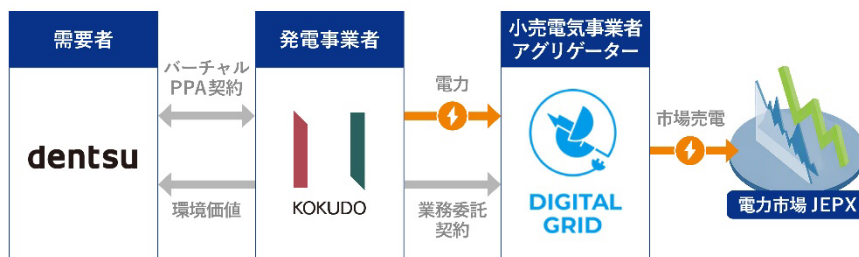
2026 年 10 月 6 日

電通グループ向けバーチャルPPAを開始 ～群馬県安中市の営農型太陽光発電所(9か所)から環境価値を提供～

日本国土開発株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：長谷川 幸生）は、子会社のJDCグリーンエナジー合同会社が群馬県安中市内で開発した営農型太陽光発電所9か所を対象に、株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役 社長 グローバルCEO：佐野 傑）を需要家、デジタルグリッド株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長CEO：豊田 祐介）を小売電気事業者兼アグリゲーターとするバーチャルPPAを開始します。2027年1月1日から、各発電所に由来する環境価値を電通グループへ供給する予定です。

対象となる発電所はすべて新設で、電通グループがファーストオフテイカー（最初の長期契約を結ぶ購入者）となることにより、「追加性」のある再生可能エネルギー調達を実現します。また、太陽光パネルの下で営農を継続し、農業と再生可能エネルギー発電の両立を図ります。

■バーチャルPPAのイメージ



営農型太陽光発電所の概要

所在地	群馬県安中市内
発電方式	営農型太陽光発電
栽培作物	榊(さかき)
発電所数	9か所
定格出力	AC 49.5kW／1か所
合計定格出力	AC 445.5kW
年間想定発電量	1,114,383kWh／年
制度	FIP制度(移行予定)
供給開始予定日	2027年1月1日

日本国土開発グループは、「中期経営計画2027」においてエネルギー事業を成長分野と位置付け、事業基盤の拡充を進めています。エネルギー事業部では、太陽光発電や営農型太陽光発電、PPA事業などを推進しており、今回の取り組みでは営農型太陽光発電とバーチャルPPAを組み合わせ、発電所由来の非化石証書を需要家へ長期的に提供します。

電通グループは、新設発電所に由来する非化石証書を調達することで、追加性のある再生可能エネルギーの利用拡大と温室効果ガス排出量の削減を推進します。当社グループは、発電所の開発・運営から環境価値の提供までを一体的に担い、需要家企業の脱炭素化を支援するとともに、コーポレートPPAや環境価値取引の拡大を通じてエネルギー事業の成長と収益基盤の強化を図ります。また、営農を継続しながら発電を行うことで、農地の有効活用と地域の持続可能な発展に貢献します。

今後も、再生可能エネルギー発電所の開発・運営に加え、コーポレートPPAや環境価値取引、営農型太陽光発電を推進し、エネルギー事業の成長と再生可能エネルギーの普及拡大に貢献してまいります。

以上

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部 電話: 050-1735-9468